

2. SDGs 目標別ポイント解説



目標 5:ジェンダー平等により権利や機会を分かち合う

(1) ジェンダー平等とは

「ジェンダー平等」とは、性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めていくことを意味しています。

しかしながら、現在の社会では男性の役割・女性の役割など、個人ではなく「性別」によって生き方や働き方が決められてしまうことがあります。

そこで、世界中で法律や制度を変えたり、教育やメディアを通じて意識を高める活動を行うことで、社会的・文化的に作られた性別(ジェンダー)を問い直し、全ての人の人権を尊重し、責任を分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりのための取組みが行われています。

(2) ジェンダーギャップ指数

ジェンダーギャップ指数とは、各国の男女格差を数値化したものです。スイスの非営利財団世界経済フォーラムが 2006 年から毎年発表しており、男女平等格差指数ともいわれています。

目的は、各国が自国の男女のギャップの差を把握し、解消することです。

指数を 100 点満点とした時、2021 年における日本は 66 点で、世界 156 ヶ国中 120 位の結果であり、教育分野 98 点、健康分野 97 点、経済分野 60 点、政治分野 6 点と、政治分野、経済分野で点数が低いことがわかります。

(3) 改善が必要なジェンダーギャップ

現在の日本では、政治分野や経済分野において、下記のような格差の解消が求められています。

政治	<ul style="list-style-type: none"> ①国会議員の男女比 ②閣僚の男女比 ③過去 50 年間の国家代表の在任年数の男女比 	経済	<ul style="list-style-type: none"> ①労働力率の男女比 ②同種業務での給与格差 ③勤労所得の男女比 ④幹部・管理職での男女比 ⑤専門職・技術職の男女比
----	---	----	---

昨今では、女性活躍推進法によって、従業員 301 人以上の企業では、女性の雇用状況や、管理職比率等の現状を把握し、行動計画を策定することが義務化されました。

このことにより、企業の女性管理職比率は徐々に改善が見込まれそうですが、政治分野においては改善に時間がかかるものと思われます。

現在、選挙時の立候補者数を男女半々にする「クオータ制」の法律化が議論されています。もし、この法律が成立した場合は、今後、政治分野での改善も進むものと思われます。

<執筆者> 株式会社吉岡経営センター

コンサルティング部 次長 近藤 日出男

<プロフィール>

福祉業界を中心に、会計顧問、経営診断、給与制度・人事評価制度構築コンサルティング、経営計画策定、研修講師などを務め、100 法人以上の支援実績あり。